

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日
上場取引所 大

上場会社名 美樹工業株式会社
 コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木 茂克
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 魚澤 誠治
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 079-281-5151
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	25,651	0.2	1,164	△9.5	1,149	△7.8	406	△23.0
23年12月期	25,612	△1.8	1,286	△10.6	1,247	△10.9	528	10.3

(注) 包括利益 24年12月期 549百万円 (△14.7%) 23年12月期 644百万円 (10.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	37.16	—	6.0	5.2	4.5
23年12月期	48.28	—	8.2	5.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 6百万円 23年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	23,370	8,098	29.7	635.51
23年12月期	20,958	7,644	31.6	605.10

(参考) 自己資本 24年12月期 6,951百万円 23年12月期 6,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△143	△1,455	1,182	966
23年12月期	1,578	△431	△633	1,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	87	16.6	1.4
24年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	87	21.5	1.3
25年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.5	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	4.6	600	4.4	570	4.2	260	2.5	23.77
通期	26,500	3.3	1,200	3.0	1,150	0.0	500	23.0	45.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	11,532,630 株	23年12月期	11,532,630 株
② 期末自己株式数	24年12月期	594,299 株	23年12月期	594,298 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	10,938,332 株	23年12月期	10,938,332 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	10,941	△0.1	582	△3.9	601	1.3	253	△22.7
23年12月期	10,951	△7.5	606	△13.2	594	△11.8	327	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	23.16	—
23年12月期	29.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	14,712		5,410	36.8		494.67		
23年12月期	12,756		5,231	41.0		478.28		

(参考)自己資本 24年12月期 5,410百万円 23年12月期 5,231百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	9.5	300	5.3	165	2.8	15.08
通期	11,500	5.1	600	△0.3	300	18.4	27.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成25年2月19日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 未適用の会計基準等	18
(9) 表示方法の変更	18
(10) 追加情報	18
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計方針の変更	39
(7) 表示方法の変更	39
(8) 追加情報	39
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による回復は見られたものの、円高の長期化、欧州債務危機及び新興国の経済成長の鈍化による世界経済の減速、株式市場の低迷等により景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災からの復旧・復興需要や、住宅エコポイント制度等各種政策の効果による住宅着工戸数の増加が見られたものの、民間設備投資の低迷から受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような経営環境の中、企画・提案営業の強化による受注活動に努めるとともに、当社において太陽光発電事業を開始する等、新規事業への進出にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、前連結会計年度の繰越工事高の影響により、当社の建設事業の売上が減少したものの、当社の設備工事及びリフォーム工事において大型物件の完成があったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の戸建住宅の売上が順調に推移したこと等から、連結売上高は前年同期比0.2%増の25,651百万円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、連結営業利益は前年同期比9.5%減の1,164百万円、連結経常利益は前年同期比7.8%減の1,149百万円となりました。

また、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、総合設立型の厚生年金基金からの任意脱退に伴う脱退特別掛金を特別損失として計上した影響等から、連結当期純利益は前年同期比23.0%減の406百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において当連結会計年度の受注は順調に推移したものの、前連結会計年度からの繰越工事高が少なかった影響等から、売上高は前年同期比9.5%減の6,436百万円、営業利益は前年同期比12.1%減の411百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社の給排水衛生空調設備工事において当連結会計年度の受注が順調に推移したこと等から、売上高は前年同期比6.3%増の3,412百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度において連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、収益性の高い大型工事の完成があった影響等から、前年同期比7.5%減の150百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、当社のリフォーム工事において前連結会計年度と比較して大型工事の完成が多かったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて戸建住宅の売上が順調に推移した結果、売上高は前年同期比2.6%増の14,286百万円となりました。

営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比12.3%減の473百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて賃貸物件の収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比11.6%増の1,131百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加による影響に加え、前連結会計年度に当社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が増加していた影響から、前年同期比57.6%増の190百万円となりました。

<その他事業>

その他セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を7月より開始した結果、売上高は前年同期比10.2%増の384百万円となりました。

営業損益につきましては、太陽光発電事業設備の完成に伴い減価償却費が増加した影響等から、営業損失11百万円(前年同期 営業利益15百万円)となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済につきましては、海外経済の回復や円安の進展に伴う輸出の増加が見込まれることに加え、個人消費、住宅投資で消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することが見込まれることから、成長率が高まることが予想されます。

建設業界におきましては、震災関連予算の執行によるインフラや民間設備投資の復旧・復興需要が見込まれることに加え、消費税率引き上げを控えて住宅投資の駆け込み需要増加が予測されますが、被災地以外の公共投資及び民間設備投資につきましては依然不透明であり、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは前期に引き続き新たな顧客の創造に取り組み、コスト削減を図り、収益の向上に努めます。

次期の業績につきましては、前連結会計年度末と比較して繰越工事高が増加している影響等から連結売上高は増加するものと見込まれます。利益につきましては、連結売上高の増加に伴い連結営業利益は増加する見込ではありますが、事業投資等に伴う有利子負債残高の増加により、連結経常利益は横這いの見通しであります。連結当期純利益につきましては、当期において厚生年金基金の脱退による一時的な特別損失が発生した影響があったこと等から、大幅に増加する見通しであります。

なお、当社グループの業績予想数値につきましては、以下のとおりです。

第2四半期における連結売上高は当期比4.6%増の13,000百万円、連結営業利益は当期比4.4%増の600百万円、連結経常利益は当期比4.2%増の570百万円、連結当期純利益は当期比2.5%増の260百万円となる見通しであります。

通期においては、連結売上高は当期比3.3%増の26,500百万円、連結営業利益は当期比3.0%増の1,200百万円、連結経常利益は当期比0.0%増の1,150百万円、連結当期純利益は当期比23.0%増の500百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、太陽光発電設備の完成に伴う機械・運搬具の増加及び事業用地の購入による土地の増加等により、23,370百万円（前連結会計年度末は20,958百万円）となりました。

負債につきましては、工事受注の増加に伴う短期借入金及び支払手形・工事未払金等の増加等により、15,272百万円（前連結会計年度末は13,313百万円）となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、8,098百万円（前連結会計年度末は7,644百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ財務活動により1,182百万円増加しましたが、営業活動により143百万円、投資活動で1,455百万円減少となった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、416百万円減少し、966百万円となりました。

主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益968百万円、減価償却費597百万円等の増加要因がありますが、たな卸資産の増加802百万円、法人税等の支払額534百万円及び売上債権の増加510百万円等の減少要因により、資金は143百万円の減少（前連結会計年度は1,578百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入252百万円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出1,712百万円等の減少要因により、資金は1,455百万円の減少（前連結会計年度は431百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出900百万円及びリース債務の返済による支出214百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増額1,400百万円及び長期借入による収入993百万円等の増加要因により、資金は1,182百万円の増加（前連結会計年度は633百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	26.9	29.3	31.6	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.2	10.8	10.5	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5	4.8	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	18.3	20.9	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

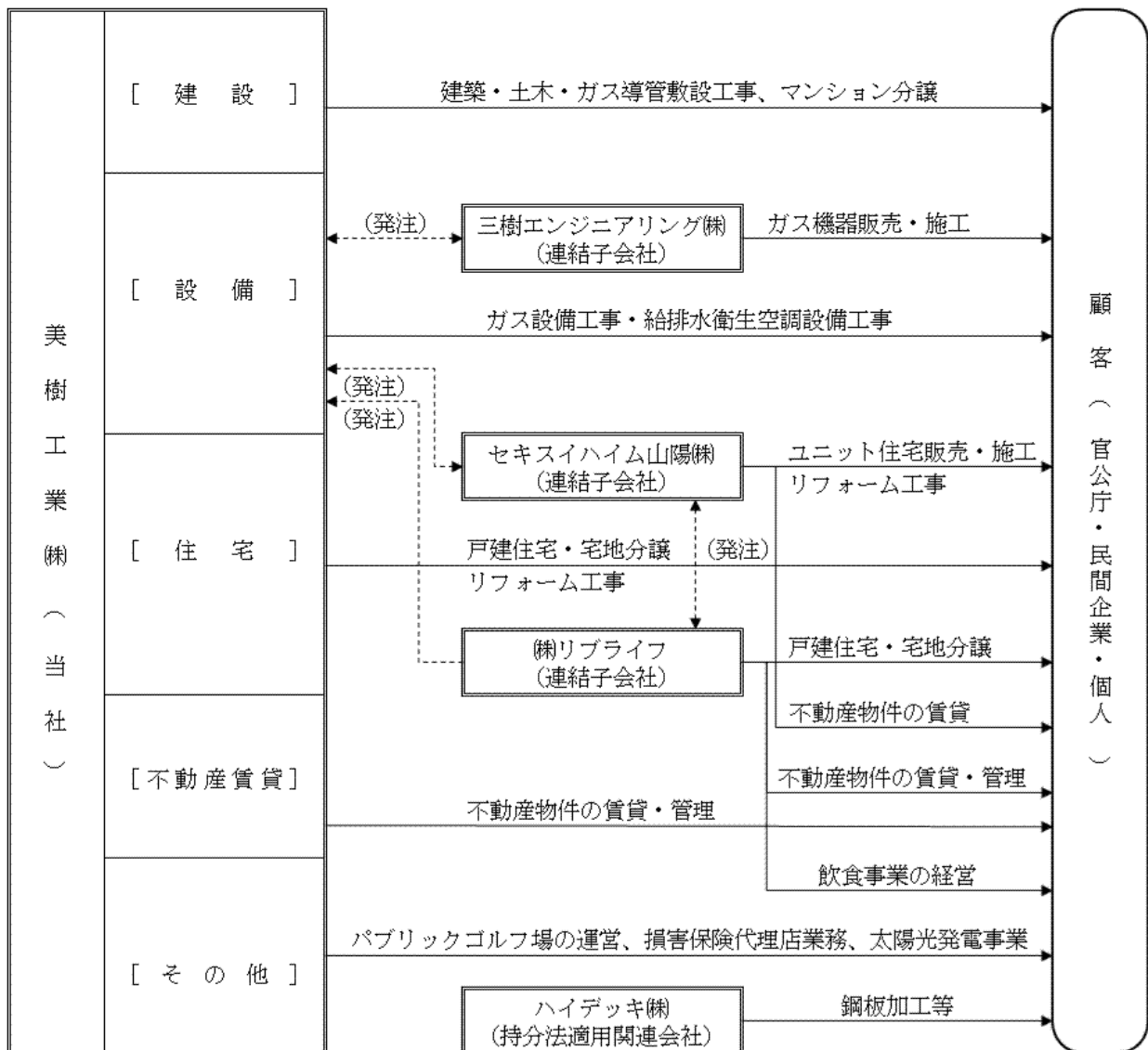
当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的かつ継続的な配当と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

これらを総合的に勘案したうえで、当期の年間配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当4円)を予定しております。

なお、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当4円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セキスイハイム山陽 株式会社(注)2, 4	兵庫県姫路市	100	住宅事業、 不動産賃貸事業	56.7	当社が設備工事等を請負 ております。 役員の兼任あり。
株式会社リブライフ (注)2, 3	兵庫県姫路市	80	住宅事業、 不動産賃貸事業、 その他事業	100.0 (70.0)	当社が設備工事等を請負 ております。 役員の兼任あり。
三樹エンジニアリング 株式会社	神戸市須磨区	20	設備事業	100.0	当社の設備関係の工事を 行っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ハイデッキ株式会社	兵庫県姫路市	16	その他事業	25.7	役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による議決権の所有割合で内数であります。
4. セキスイハイム山陽㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,126百万円
	(2) 経常利益	505百万円
	(3) 当期純利益	280百万円
	(4) 純資産額	2,477百万円
	(5) 総資産額	6,525百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「信用第一」であります。

お客様が期待される品質・納期にお応えするとともに、施工後の顧客満足度を図るべく「CSアンケート」を継続的に実施し、細やかな対応を行うことによる「顧客からの信用」、施工に際して周辺地域・住民の皆様からも支持を得られる施工管理や地域に根ざした奉仕活動の継続による「地域からの信用」、法令遵守のみならず安全面・環境面・情報開示を通じた「社会からの信用」、そして社員全員が当事者意識をもって目標達成することによる「社内の信用」、これらの信用の高揚を経営の基本としております。また、原価率の低減及び経営基盤の拡充に努め、企業として安定した収益の成長を続けることにより、株主の皆様への期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な成長を目指すため、一層の経営体質強化に向けた利益重視の観点から売上高経常利益率を重要な経営指標といたしております。グループ全体の売上高経常利益率5.0%以上、当社個別での売上高経常利益率6.0%以上を目標値としてその達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの成長戦略の基本目標として、収益力及び資金効率の向上を図り企業価値を高める経営に取り組んでおります。

その基本的な施策は以下のとおりであります。

①収益性の向上

・原価率の低減

公共工事の削減等により激化する受注競争において、原価率の低減は当社にとっての重要課題であるものと認識し、各事業毎に原価率の目標を設定し、毎月の経営会議において分析を行っております。

・経営の合理化

事業統合や支店統合による徹底した合理化・経費削減に取り組み、経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高い事業基盤を構築してまいります。

②顧客満足度の向上

個々の技術力向上などにより工事品質を更に高め、顧客のニーズに応えることにより、顧客満足度の向上を図ります。

③環境保護

環境保護に関しましては、さまざまな事業分野や日常業務において環境保護のための業務の遂行に、更に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の経営戦略上の対処すべき課題としましては、営業展開の強化を計画していることから、人材及び施工能力の確保が重要課題であるものと認識しております。

また、収益率向上のためには、各事業における業務の更なる効率化が課題であり、内部管理体制の強化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,065,414	894,477
受取手形・完成工事未収入金等	※9 1,449,860	※9 1,960,160
たな卸資産	※2, ※6, ※7, ※8 3,600,980	※2, ※6, ※8 4,234,917
預け金	342,084	96,536
繰延税金資産	117,120	118,619
未収還付法人税等	7,922	95,611
その他	224,792	293,909
貸倒引当金	△11,885	△3,051
流動資産合計	6,796,290	7,691,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※3 4,145,548	※3 4,086,784
機械・運搬具(純額)	※3 20,179	※3 557,883
工具器具・備品(純額)	722,689	728,467
土地	※3, ※6, ※7 7,246,706	※3, ※6 7,808,095
リース資産(純額)	476,677	443,179
建設仮勘定	215,996	707,933
有形固定資産合計	※10 12,827,799	※10 14,332,344
無形固定資産		
リース資産	2,066	8,840
その他	24,945	21,267
無形固定資産合計	27,011	30,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 458,843	※1 486,995
破産更生債権等	1,661	761
繰延税金資産	280,413	299,359
その他	639,182	592,206
貸倒引当金	△72,840	△62,332
投資その他の資産合計	1,307,259	1,316,990
固定資産合計	14,162,070	15,679,442
資産合計	20,958,360	23,370,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,443,631	1,685,068
短期借入金	※3 1,770,000	※3 3,170,000
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※12 874,040	※3, ※12 937,040
リース債務	178,584	183,075
未払法人税等	106,569	121,006
未成工事受入金	1,576,215	1,440,169
賞与引当金	119,387	125,711
役員賞与引当金	10,500	10,000
完成工事補償引当金	187,119	179,541
工事損失引当金	※8 20,000	※8 79,166
預り金	251,329	219,398
資産除去債務	7,500	18,740
その他	402,913	693,101
流動負債合計	6,947,790	8,862,021
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	※3, ※12 4,287,158	※3, ※12 4,317,668
リース債務	293,309	261,650
退職給付引当金	258,978	277,667
役員退職慰労引当金	251,722	260,569
資産除去債務	171,817	173,422
その他	302,790	319,516
固定負債合計	6,365,777	6,410,494
負債合計	13,313,567	15,272,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,273,189	5,592,189
自己株式	△107,829	△107,830
株主資本合計	6,636,000	6,954,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,232	△3,551
その他の包括利益累計額合計	△17,232	△3,551
少数株主持分	1,026,025	1,146,659
純資産合計	7,644,792	8,098,108
負債純資産合計	20,958,360	23,370,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,612,304	25,651,213
売上原価	※1, ※2 19,651,838	※1, ※2 19,589,596
売上総利益	5,960,465	6,061,616
販売費及び一般管理費	※3 4,674,198	※3 4,896,960
営業利益	1,286,267	1,164,655
営業外収益		
受取利息	12,338	11,711
受取配当金	5,438	5,448
受取保険金	7,861	2,773
受取補償金	—	15,961
持分法による投資利益	—	6,254
貸倒引当金戻入額	3,741	18,575
その他	24,908	26,293
営業外収益合計	54,288	87,017
営業外費用		
支払利息	71,438	67,446
社債利息	4,255	4,251
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損失	1,207	—
その他	13,574	26,997
営業外費用合計	93,475	101,695
経常利益	1,247,080	1,149,978
特別利益		
前期損益修正益	※4 29,238	—
固定資産売却益	※5 4	—
投資有価証券売却益	—	515
役員退職慰労引当金戻入額	—	※6 26,683
会員権売却益	2,837	—
負ののれん発生益	※7 26,827	—
受取和解金	26,970	—
特別利益合計	85,876	27,198
特別損失		
固定資産売却損	—	※8 2,673
固定資産除却損	※9 17,445	※9 3,904
ゴルフ会員権売却損	—	3,857
貸倒引当金繰入額	—	12,000
投資有価証券売却損	70	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	186,527
訴訟関連損失	7,498	—
特別損失合計	166,246	208,962
税金等調整前当期純利益	1,166,710	968,214
法人税、住民税及び事業税	478,976	460,423
過年度法人税等	19,313	—
法人税等調整額	13,750	△28,015
法人税等合計	512,040	432,408
少数株主損益調整前当期純利益	654,670	535,806
少数株主利益	126,561	129,299
当期純利益	528,109	406,506

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	654,670	535,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,430	13,681
その他の包括利益合計	△10,430	* 13,681
包括利益	644,239	549,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,678	420,188
少数株主に係る包括利益	126,561	129,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,815	764,815
資本剰余金		
当期首残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,825	705,825
利益剰余金		
当期首残高	4,832,587	5,273,189
当期変動額		
剰余金の配当	△43,753	△43,753
剰余金の配当(中間配当)	△43,753	△43,753
当期純利益	528,109	406,506
当期変動額合計	440,602	318,999
当期末残高	5,273,189	5,592,189
自己株式		
当期首残高	△107,829	△107,829
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△107,829	△107,830
株主資本合計		
当期首残高	6,195,397	6,636,000
当期変動額		
剰余金の配当	△43,753	△43,753
剰余金の配当(中間配当)	△43,753	△43,753
当期純利益	528,109	406,506
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	440,602	318,999
当期末残高	6,636,000	6,954,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,801	△17,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,430	13,681
当期変動額合計	△10,430	13,681
当期末残高	△17,232	△3,551
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,801	△17,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,430	13,681
当期変動額合計	△10,430	13,681
当期末残高	△17,232	△3,551
少数株主持分		
当期首残高	934,957	1,026,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,068	120,633
当期変動額合計	91,068	120,633
当期末残高	1,026,025	1,146,659
純資産合計		
当期首残高	7,123,552	7,644,792
当期変動額		
剰余金の配当	△43,753	△43,753
剰余金の配当(中間配当)	△43,753	△43,753
当期純利益	528,109	406,506
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,637	134,315
当期変動額合計	521,239	453,315
当期末残高	7,644,792	8,098,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166,710	968,214
減価償却費	497,105	597,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△199,671	△19,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,855	6,324
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△500
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△14,506	△7,577
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,600	59,166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,565	18,688
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,027	8,846
受取利息及び受取配当金	△17,777	△17,159
支払利息	75,693	71,697
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
持分法による投資損益(△は益)	1,207	△6,254
固定資産売却損益(△は益)	△4	2,673
固定資産除却損	17,445	3,904
投資有価証券売却損益(△は益)	70	△515
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	3,857
前期損益修正損益(△は益)	△29,238	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	—
負ののれん発生益	△26,827	—
売上債権の増減額(△は増加)	43,095	△510,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	771,358	△802,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,140	241,437
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△153,186	△136,045
その他	299,526	△36,175
小計	2,345,942	449,017
利息及び配当金の受取額	17,620	17,375
利息の支払額	△75,599	△72,207
シンジケートローン手数料の支払額	△3,000	△3,000
法人税等の支払額	△706,415	△534,718
法人税等の還付額	219	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,766	△143,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581,046	△1,712,224
有形固定資産の売却による収入	160,004	252,647
無形固定資産の取得による支出	△3,739	△1,410
投資有価証券の取得による支出	△1,266	△777
投資有価証券の売却による収入	695	647
資産除去債務の履行による支出	△5,978	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	7,142
その他	—	△1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,331	△1,455,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,030,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,220,000	993,800
長期借入金の返済による支出	△770,436	△900,290
リース債務の返済による支出	△153,869	△214,698
社債の発行による収入	197,082	—
配当金の支払額	△87,596	△87,578
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,485	1,182,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,950	△416,484
現金及び現金同等物の期首残高	868,548	1,382,498
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,382,498	* 966,014

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めております。

当該子会社はセキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ及び三樹エンジニアリング(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はハイデッキ(株)1社であります。

同社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セキスイハイム山陽(株)及び(株)リブライフの決算日は3月31日、三樹エンジニアリング(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、3月31日決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 未成工事支出金

個別法による原価法

④ 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～65年

工具器具・備品 3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

ハ、リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ、完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

ニ、退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ、役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ヘ、役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ト、工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ、その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフは、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,649千円は、「貸倒引当金戻入額」3,741千円、「その他」24,908千円として組替えております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	142,035千円	148,289千円

※2. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
販売用不動産	2,078,500千円	2,425,141千円
商品	22,618	17,226
未成工事支出金	1,404,965	1,684,505
材料貯蔵品	94,895	108,044
計	3,600,980	4,234,917

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物・構築物	1,378,127千円	1,293,425千円
機械・運搬具	4,059	3,381
土地	2,110,035	2,110,035
計	3,492,222	3,406,842

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	470,708	533,708
長期借入金	2,369,498	2,439,540
計	2,940,206	3,073,248

4. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	607,550千円	972,310千円

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,527千円	－千円

※6. 販売用不動産の保有目的の変更

従来、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産(土地)	1,347,117千円	168,479千円

※7. 固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地の一部について、販売用土地に保有目的を変更したため、下記のとおり、たな卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
たな卸資産 (販売用不動産)	22,334千円	一千円

※8. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 (未成工事支出金) と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産 (未成工事支出金) のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
たな卸資産 (未成工事支出金)	83千円	62,660千円

※9. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	610千円	5,665千円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	2,740,267千円	3,316,365千円

11. 当社及び連結子会社 (セキスイハイム山陽(株)、(株)リブライフ、三樹エンジニアリング(株)) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行 (前連結会計年度においては取引銀行13行) と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越契約極度額	7,550,000千円	7,950,000千円
借入実行残高	1,770,000	3,170,000
差引額	5,780,000	4,780,000

※12. 財務制限条項

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約 (契約日平成19年3月23日、借入金残高687,500千円) には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日 (第2四半期決算を含む。) において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部 (新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。) の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日 (第2四半期決算を含む。) において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部 (新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。) の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日 (第2四半期決算を除く。) において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日 (第2四半期決算を除く。) において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年3月23日、借入金残高577,500千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日（第2四半期決算を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日（第2四半期決算を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高616,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を、4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。
- (3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月31日、借入金残高616,100千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を含む。）において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額（新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。）を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日（第2四半期会計期間を除く。）において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
20,000千円	79,166千円

※2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
△40,765千円	16,536千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当及び賞与	1,815,630千円	1,889,187千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,967	40,634
役員賞与引当金繰入額	10,500	10,000
賞与引当金繰入額	106,981	113,713
退職給付費用	78,862	77,048
貸倒引当金繰入額	793	—

※4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
過年度減価償却費修正額	29,238千円	—千円

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具器具・備品	4千円	—千円

※6. 役員退職慰労引当金戻入額

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

役員退職慰労金の受領辞退に伴う引当金の取崩額であります。

※7. 負ののれん発生益

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

負ののれん発生益は、当社が取得した連結子会社の株式の取得原価が、取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	一千円	403千円
土地	—	2,270
計	—	2,673

※9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	14,406千円	3,639千円
工具器具・備品	2,483	265
無形固定資産(ソフトウェア)	555	—
計	17,445	3,904

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	21,766千円
組替調整額	△515
税効果調整前	21,251
税効果額	△7,569
その他有価証券評価差額金	13,681
その他の包括利益合計	13,681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	—	—	11,532,630
合計	11,532,630	—	—	11,532,630
自己株式				
普通株式	594,298	—	—	594,298
合計	594,298	—	—	594,298

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月24日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,532,630	—	—	11,532,630
合計	11,532,630	—	—	11,532,630
自己株式				
普通株式(注)	594,298	1	—	594,299
合計	594,298	1	—	594,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.00	平成24年6月30日	平成24年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金預金	1,065,414千円	894,477千円
預け金	342,084	96,536
預入期間が3カ月を超える定期預金	△25,000	△25,000
現金及び現金同等物	1,382,498	966,014

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	7,115,524	3,211,405	13,922,301	1,014,232	25,263,463	348,840	25,612,304	—	25,612,304
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	155,578	416,648	35,407	16,485	624,119	—	624,119	△624,119	—
計	7,271,102	3,628,053	13,957,708	1,030,718	25,887,583	348,840	26,236,423	△624,119	25,612,304
セグメント利益	467,730	162,985	540,252	120,595	1,291,563	15,576	1,307,139	△20,872	1,286,267
セグメント資産	4,514,479	1,902,805	6,507,820	5,774,379	18,699,485	467,703	19,167,189	1,791,171	20,958,360
その他の項目									
減価償却費	66,117	41,303	257,124	109,787	474,333	16,054	490,387	△1,417	488,969
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,224	10,498	576,204	472,620	1,073,547	1,029,326	2,102,874	24,715	2,127,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,791,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,033,139千円及びセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全額有形固定資産に係る未実現利益の消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全額各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	6,436,420	3,412,555	14,286,420	1,131,557	25,266,954	384,259	25,651,213	—	25,651,213
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	397,906	382,035	19,828	8,284	808,054	—	808,054	△808,054	—
計	6,834,327	3,794,590	14,306,249	1,139,841	26,075,008	384,259	26,459,268	△808,054	25,651,213
セグメント利益又 は損失(△)	411,087	150,766	473,789	190,016	1,225,660	△11,610	1,214,049	△49,393	1,164,655
セグメント資産	3,754,471	2,042,416	6,657,707	6,607,701	19,062,297	2,421,426	21,483,724	1,886,899	23,370,623
その他の項目									
減価償却費	59,903	37,249	316,810	114,606	528,570	61,955	590,525	△2,714	587,811
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,507	3,052	314,511	1,188,283	1,508,354	819,000	2,327,355	△4,901	2,322,454

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額1,886,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,266,232千円及びセグメント間取引消去であります。
(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの368千円及び固定資産に係る未実現利益の消去であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるもの14,541千円及び固定資産に係る未実現利益の消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	4,249,508	建設事業、設備事業

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪ガス株式会社	3,616,209	建設事業、設備事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度において、「住宅」及び「不動産賃貸」セグメントにおいて合計26,827千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社リブライフの株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	605円10銭	635円51銭
1株当たり当期純利益金額	48円28銭	37円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	528,109	406,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,109	406,506
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	368,385	369,787
受取手形	※3 29,360	※3 160,976
完成工事未収入金	※2 1,513,347	※2 1,900,093
販売用不動産	※4 597,515	※4 489,477
商品	3,456	2,951
未成工事支出金	443,142	697,678
材料貯蔵品	75,688	91,895
前払費用	9,891	10,762
繰延税金資産	36,418	32,859
その他	13,923	160,464
貸倒引当金	△13,400	△5,100
流動資産合計	3,077,730	3,911,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,774,899	4,777,860
減価償却累計額	△1,585,262	△1,759,655
建物(純額)	※1 3,189,637	※1 3,018,205
構築物	52,340	72,466
減価償却累計額	△34,865	△39,088
構築物(純額)	※1 17,475	※1 33,377
機械及び装置	87,271	672,633
減価償却累計額	△74,326	△121,845
機械及び装置(純額)	※1 12,944	※1 550,787
車両運搬具	15,397	19,187
減価償却累計額	△15,038	△17,239
車両運搬具(純額)	358	1,947
工具器具・備品	751,615	770,839
減価償却累計額	△114,501	△126,906
工具器具・備品(純額)	637,113	643,933
土地	※1, ※4 4,694,713	※1, ※4 5,060,856
リース資産	20,383	15,517
減価償却累計額	△4,954	△6,274
リース資産(純額)	15,429	9,243
建設仮勘定	15,750	447,657
有形固定資産合計	8,583,422	9,766,009
無形固定資産		
ソフトウェア	7,690	5,454
その他	6,054	6,054
無形固定資産合計	13,744	11,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,606	327,083
関係会社株式	352,507	352,507
出資金	20,261	14,261
破産更生債権等	1,661	761
保険積立金	106,028	106,483
会員権	57,322	46,322
差入保証金	72,095	53,912
長期前払費用	1,536	1,344
繰延税金資産	152,952	141,672
その他	76,050	25,200
貸倒引当金	△64,078	△46,587
投資その他の資産合計	1,081,943	1,022,961
固定資産合計	9,679,110	10,800,479
資産合計	12,756,840	14,712,326
負債の部		
流動負債		
工事未払金	869,214	1,172,374
短期借入金	1,270,000	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※6 579,600	※1, ※6 642,600
リース債務	4,031	2,298
未払金	91,831	369,640
未払費用	28,462	28,557
未払法人税等	24,000	99,665
未払消費税等	29,957	24,124
未成工事受入金	396,045	341,692
預り金	91,295	84,891
賞与引当金	18,666	18,364
役員賞与引当金	9,500	10,000
完成工事補償引当金	4,100	5,100
その他	27,254	27,944
流動負債合計	3,443,958	4,897,253
固定負債		
長期借入金	※1, ※6 3,541,700	※1, ※6 3,866,650
リース債務	11,518	7,054
退職給付引当金	144,611	149,939
役員退職慰労引当金	36,710	15,099
資産除去債務	143,293	146,068
その他	203,465	219,385
固定負債合計	4,081,298	4,404,197
負債合計	7,525,257	9,301,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金	705,825	705,825
資本剰余金合計	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	118,250	284,125
利益剰余金合計	3,885,619	4,051,494
自己株式	△107,829	△107,830
株主資本合計	5,248,430	5,414,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,846	△3,429
評価・換算差額等合計	△16,846	△3,429
純資産合計	5,231,583	5,410,875
負債純資産合計	12,756,840	14,712,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,376,394	10,379,996
不動産事業等売上高	575,083	561,368
売上高合計	10,951,478	10,941,365
売上原価		
完成工事原価	8,601,863	8,716,208
不動産事業等売上原価	※1 420,037	※1 364,974
売上原価合計	9,021,900	9,081,182
売上総利益		
完成工事総利益	1,774,531	1,663,788
不動産事業等総利益	155,046	196,393
売上総利益合計	1,929,577	1,860,182
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,285	147,852
給料手当及び賞与	470,898	449,575
賞与引当金繰入額	7,949	7,810
退職給付費用	27,119	26,714
役員賞与引当金繰入額	9,500	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	10,954	10,177
法定福利費	92,079	88,103
福利厚生費	8,787	12,478
減価償却費	121,255	114,200
消耗品費	5,027	3,892
水道光熱費	20,223	21,708
修繕費	27,043	24,006
広告宣伝費	15,553	14,975
会議費	2,693	2,598
事務用品費	23,254	23,825
交際費	12,026	13,378
通信費	24,048	22,500
旅費及び交通費	72,209	77,644
諸会費	9,440	8,487
研修費	5,337	6,144
車両費	13,590	12,952
租税公課	43,196	43,162
貸倒引当金繰入額	2,200	—
地代家賃	21,232	24,167
保険料	4,163	4,299
支払手数料	69,553	58,001
リース料	24,869	16,342
補修費	5,264	3,960
寄付金	4,420	4,325
雑費	50,029	46,229
戻入諸収入	△24,986	△22,141
販売費及び一般管理費合計	1,323,221	1,277,372
営業利益	606,356	582,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	587	584
受取配当金	※2 19,395	※2 22,425
受取保険金	7,641	1,849
受取補償金	—	15,961
貸倒引当金戻入額	3,741	18,041
法人税等還付加算金	172	—
その他	10,196	12,562
営業外収益合計	41,735	71,425
営業外費用		
支払利息	45,915	44,369
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	5,122	5,303
営業外費用合計	54,037	52,672
経常利益	594,054	601,562
特別利益		
前期損益修正益	※3 29,238	—
固定資産売却益	※4 4	—
投資有価証券売却益	—	515
役員退職慰労引当金戻入額	—	※5 26,683
受取和解金	16,000	—
特別利益合計	45,242	27,198
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 2,673
固定資産除却損	※7 249	—
投資有価証券売却損	70	—
ゴルフ会員権売却損	—	3,857
貸倒引当金繰入額	—	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,398	—
厚生年金基金脱退特別掛金	—	170,522
特別損失合計	118,718	189,052
税引前当期純利益	520,578	439,708
法人税、住民税及び事業税	164,832	178,901
過年度法人税等	19,313	—
法人税等調整額	8,491	7,424
法人税等合計	192,637	186,326
当期純利益	327,941	253,381

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	1,811,997	21.1	1,767,947	20.3
II 労務費		530,806	6.2	519,828	6.0
III 外注費		5,679,953	66.0	5,917,704	67.8
IV 経費 (うち人件費)		579,105 (306,181)	6.7 (3.6)	510,727 (277,111)	5.9 (3.2)
計		8,601,863	100.0	8,716,208	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
消耗品費 (千円)	81,396	81,869
減価償却費 (千円)	1,092	1,145
車両費 (千円)	25,161	22,824

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	192,056	45.7	94,354	25.8
II 労務費		7,109	1.7	7,168	2.0
III 経費		220,870	52.6	263,451	72.2
計		420,037	100.0	364,974	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (千円)	68,346	68,346
減価償却費 (千円)	95,152	134,835

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	764,815	764,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,815	764,815
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,825	705,825
資本剰余金合計		
当期首残高	705,825	705,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,825	705,825
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,368	17,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,368	17,368
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△122,183	118,250
当期変動額		
剰余金の配当	△43,753	△43,753
剰余金の配当(中間配当)	△43,753	△43,753
当期純利益	327,941	253,381
当期変動額合計	240,434	165,875
当期末残高	118,250	284,125
利益剰余金合計		
当期首残高	3,645,184	3,885,619
当期変動額		
剰余金の配当	△43,753	△43,753
剰余金の配当(中間配当)	△43,753	△43,753
当期純利益	327,941	253,381
当期変動額合計	240,434	165,875
当期末残高	3,885,619	4,051,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△107,829	△107,829
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△107,829	△107,830
株主資本合計		
当期首残高	5,007,995	5,248,430
当期変動額		
剰余金の配当	△43,753	△43,753
剰余金の配当(中間配当)	△43,753	△43,753
当期純利益	327,941	253,381
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	240,434	165,874
当期末残高	5,248,430	5,414,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,701	△16,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,145	13,417
当期変動額合計	△10,145	13,417
当期末残高	△16,846	△3,429
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,701	△16,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,145	13,417
当期変動額合計	△10,145	13,417
当期末残高	△16,846	△3,429
純資産合計		
当期首残高	5,001,293	5,231,583
当期変動額		
剰余金の配当	△43,753	△43,753
剰余金の配当(中間配当)	△43,753	△43,753
当期純利益	327,941	253,381
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,145	13,417
当期変動額合計	230,289	179,292
当期末残高	5,231,583	5,410,875

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～65年
工具器具・備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、過去の一定期間における実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

また、特定物件については工事費の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,938千円は、「貸倒引当金戻入額」3,741千円、「その他」10,196千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	1,344,014千円	1,263,247千円
構築物	6,664	5,724
機械及び装置	4,059	3,381
土地	1,975,002	1,975,002
計	3,329,741	3,247,355

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	349,600千円	412,600千円
長期借入金	2,114,200	2,305,350
計	2,463,800	2,717,950

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
完成工事未収入金	196,373千円	255,407千円

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日及び当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	610千円	940千円

※4. 販売用不動産の保有目的の変更

従来、「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産(土地)	1,208,322千円	168,479千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前事業年度においては取引銀行6行)と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越契約極度額	4,600,000千円	5,100,000千円
借入実行残高	1,270,000	2,070,000
差引額	3,330,000	3,030,000

※6. 財務制限条項

前事業年度(平成23年12月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高687,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,977,000千円以上に維持する
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高682,900千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

当事業年度(平成24年12月31日)

(1) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年3月23日、借入金残高577,500千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を3,762,000千円以上に維持する。
- ② 各決算期の末日(第2四半期決算を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)の合計金額を4,392,000千円以上に維持する。
- ③ 各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各決算期の末日(第2四半期決算を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高616,100千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を、4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各年度の決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- ④ 各年度の決算期の末日において、単体及び連結の貸借対照表及び損益計算書における有利子負債の合計金額が、営業損益、減価償却費、受取利息及び受取配当金の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(3) 当社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月31日、借入金残高616,100千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,323,000千円以上に維持する。
- ② 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を含む。)において、報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額(新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額とする。)を4,977,000千円以上に維持する。
- ③ 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としない。
- ④ 各事業年度の末日(第2四半期会計期間を除く。)において、報告書等における貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額を10倍した金額を2期連続して上回らない。

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	13,399千円	△993千円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	14,334千円	17,334千円

※3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
過年度減価償却費修正額	29,238千円	－千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具器具・備品	4千円	－千円

※5. 役員退職慰労引当金戻入額

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

役員退職慰労金の受領辞退に伴う引当金の取崩額であります。

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	－千円	403千円
土地	－千円	2,270千円
計	－千円	2,673千円

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具器具・備品	249千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	594,298	—	—	594,298
合計	594,298	—	—	594,298

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	594,298	1	—	594,299
合計	594,298	1	—	594,299

(注) 普通株式の自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	478円28銭	494円67銭
1株当たり当期純利益金額	29円98銭	23円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	327,941	253,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,941	253,381
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 三木 茂克 (現 代表取締役会長兼社長)

代表取締役社長 中田 純夫 (現 常務取締役 設備事業本部本部長)

なお、詳細につきましては、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡 祐介 (現 執行役員 導管事業本部本部長)

取締役 大谷 恵一 (現 建設事業本部本部長)

・昇任予定取締役

専務取締役 小西 克典 (現 常務取締役 総務部長)

③ 就任予定日

平成25年3月28日

(2) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①受注工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前期比 (%)
建設	建 築	2,834,956	3,629,344	128.0
	土 木	1,266,922	1,082,112	85.4
	ガス導管敷設	2,734,588	2,474,449	90.5
	小 計	6,836,467	7,185,906	105.1
設備	ガス設備	1,496,946	1,643,385	109.8
	給排水衛生空調設備	1,180,920	1,644,529	139.3
	小 計	2,677,866	3,287,914	122.8
住宅	リフォーム住宅	521,631	618,674	118.6
	小 計	521,631	618,674	118.6
合 計		10,035,966	11,092,495	110.5

②完成工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前期比 (%)
建設	建 築	3,069,499	3,153,692	102.7
	土 木	1,362,581	1,305,339	95.8
	ガス導管敷設	2,782,312	2,374,967	85.4
	小 計	7,214,394	6,833,999	94.7
設備	ガス設備	1,574,313	1,583,250	100.6
	給排水衛生空調設備	1,123,826	1,294,206	115.2
	小 計	2,698,139	2,877,456	106.6
住宅	リフォーム住宅	463,860	668,540	144.1
	小 計	463,860	668,540	144.1
合 計		10,376,394	10,379,996	100.0

③繰越工事高

(単位：千円)

区 分		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前期比 (%)
建設	建 築	1,588,115	2,063,767	130.0
	土 木	603,572	380,345	63.0
	ガス導管敷設	479,133	578,615	120.8
	小 計	2,670,821	3,022,728	113.2
設備	ガス設備	318,270	378,405	118.9
	給排水衛生空調設備	475,390	825,713	173.7
	小 計	793,661	1,204,118	151.7
住宅	リフォーム住宅	215,265	165,399	76.8
	小 計	215,265	165,399	76.8
合 計		3,679,748	4,392,247	119.4